

私たちの活動や意見を仲間で共有します。
会費は県と日本平和委員会の活動も支えます。

土浦平和の会ニュース

2022年12月15日 第370号

発行：土浦平和の会

事務局：土浦市烏山2-530-296

HP：//tutiuraheiva.web.fc2.com/

継続こそ力 平和の取り組み今年も元気に

5年間で67回・694人 土浦憲法共同センター集約

2022年は11回・115人 (11月行動まで)

その他、土浦9条の会 90回の交差点スタンディング

新婦人土浦 各種の連鎖行動で先頭に

岸田政権の憲法破壊・大軍拡にストップを



各種行動で活躍しました 共同センターの3本の横断幕

I. 世界にはばたけ核兵器禁止条約、日本政府はただちに署名・批准を

II. 9条守れ、憲法生かせ、改憲は戦争への道、私たちは許さない

III. 侵略戦争・核の脅し、許さないぞ、ロシア軍はウクライナからただちに撤退を

今年も期待に反してコロナ禍の収束を見ないまま暮れようとしています。安倍、菅、岸田と続く自公政権のもと、さらに一部の野党をも取り込んで、憲法・平和を取り巻く状況は悪化の一途です。

こうした状況のもとですが、平和を求める地域の諸団体は素晴らしい奮闘の1年でした。

私たち土浦平和の会も加わる、憲法共同センターの連鎖行動、土浦9

条の会や女性たちの連続的活動、年金者組合など諸先輩たちの奮闘などなど、迎える新年に向かって意気軒昂です。

統一協会に毒された政権は閣僚の相次ぐ辞任、軍事力増強を増税でまかなおうという魂胆、この政権を許さない運動を大きく広げる2023年を展望し、ともに奮闘しましょう。

12.8 平和をまもる母親全国連鎖行動

恒例の母連全国行動 赤紙チラシ配布

12/8、真珠湾攻撃、まさに「敵基地攻撃」し、日本は泥沼の戦争に突き進みました。

恒例の「赤紙チラシ配布」には、母連、新婦人土浦の呼びかけに応じて、土浦9条の会、年金者組合、土浦平和の会などが加わって、土浦駅ペDESTリアンデッキ上での宣伝をおこないました。道行く人たちとの対話もはずみました。



土浦憲法共同センター 次回行動12/17

12月街頭アピール行動

9条守れ、憲法生かせ!

ロシアはウクライナから撤退を!

12月17日(土) 午前10時~

ケーズデンキ真鍋店前

ご案内

茨城県民共同アクション
大軍拡・大増税は許さない!

12月19日(月)

12時~13時

水戸駅前 北口デッキ



2022年 日本平和大会 開かれる
 (11月26日~27日)
No!大軍拡・YES!憲法
 土浦オンライン会場
「国際シンポジウム」視聴

日本平和大会初日(11/26)、オンライン土浦会場では「国際シンポジウム/どうしたら核兵器も戦争もないアジアと日本をつくれるか?」の視聴会が開かれました。

世界6カ国のパネラーが発言。3時間にわたって、平和をめぐる情勢・見解を報告・交流しました。
 (下に参加者感想)



土浦オンライン会場風景(11/26)

**新聞意見広告へのご協力
 ありがとうございます**

**新聞意見広告
 賛同の報告と御礼**

12月3日(土)朝日新聞茨城版に掲載されました。(全面広告)
 土浦平和の会では個人74名・79口、団体3口の賛同を頂きました。昨年の69名・75口を上回りました。
 ご協力に心からお礼申し上げます。



地球規模で即事に各自の意見をやり取りができるなんて、なんて素晴らしい国際シンポ(6人のパネリスト:アメリカ、フィンランド、オーストラリア、韓国、日本、ドイツ)だったかと思えます。同時通訳もレベルが高くわかりやすかったです。視聴者としての我々ももっとまじめに宣伝に取り組み、多くの参加者を得たらよかったです反省をしています。

シンポジウムのテーマがウクライナ侵略戦争を踏まえていかなる方向に平和を追求するかというものでした。結論から言えば日本の発言者の川田忠明さんの論旨が一番心に落ちました。世界の他の発言者も同意見のようだったのではないかと思います。

川田さんは、特に、東アジアで友好協力条約(平和の同盟)を作る条件があること、それには憲法9条を持つ日本がリーダーシップを発揮しなければならないと主張しました。これは中国や北朝鮮を排除したアメリカ主導の軍事同盟と全く対立するものです。東アジアですべての国を包摂した友

好条約を作ることは、対話と協力の枠組みであるASEANの延長線上にあります。台湾問題では「日本の防衛線」「台湾有事は日本有事」などと煽るべきではありません。一つの中国を目指して戦略的互惠関係の立場で対中外交を進めるべきです。北朝鮮の核問題、ミサイル問題も「日朝平壤宣言」に立ち返った外交を進めるべきです。このような方向は憲法9条の精神を生かす平和戦略です。このような平和への戦略を、

日本国内で多数派にしなければなりません。

一方、自公政権はGDP2%(11兆円)を目指す軍事費の大軍拡に踏み出しました。しかも国

民から徴収する税金で賄うというものです。国民の医療、教育、福祉が破壊されるのは火を見るように明らかです。そうして世界第3位の軍事大国になって、新たな脅威となろうとしています。中国や北朝鮮と交渉するにもそうした巨大な軍力が必要だということです。国民にとって幸せどころか、抑圧された戦前の社会を想起させるものです。

9条持つ日本こそがリーダーシップを

日本平和大会「国際シンポジウム」を視聴して

岡田 安正 (土浦平和の会代表理事)

【平和の会へのおさそいを。「平和新聞」購読も広げましょう】

- 幅広い年代からの加入を勧めましょう。ご家族・ご近所・友人・知人などにお声かけを
- 会費：月額500円、「平和新聞」(毎月5、15、25日発行)：月額593円(送料含)

